

東アジアの地域連携を 強化する

東アジアの地域連携を強化する

【エグゼクティブサマリー】

NIRA 理事長／東京大学大学院経済学研究科教授 伊藤 元重

日本政府は「東アジア共同体」という考え方を打ち出した。残念ながら、東アジア共同体への取り組みをどう進めていくかについて、これまでのところ具体的な政策が提示されているわけではない。東アジア諸国とより密接な関係を築くために必要な政策課題は何か。本報告書では、日本と東アジアの連携にどのような課題と可能性があるのかを主に経済面から考察し、日本と東アジアが進むべき方向について具体的な政策提言を行う。

「東アジア共同体」を考える

いま、東アジア諸国の経済的結びつきが強まっている。これらの国々のより緊密な連携の延長線上にあるのが「東アジア共同体」であるともいえるだろう。どういった面での連携を深めていくのか、そのために日本が何をしなければいけないのか、結果として「東アジア共同体」と呼ばれるような何らかの共同体を構築することができるのか、といったことをめぐって、共通の認識を築き上げていく作業が必要となる。その際、特に以下のポイントを重視して取り組むべきである。

✓ 東アジアのスピードに乗り遅れるな

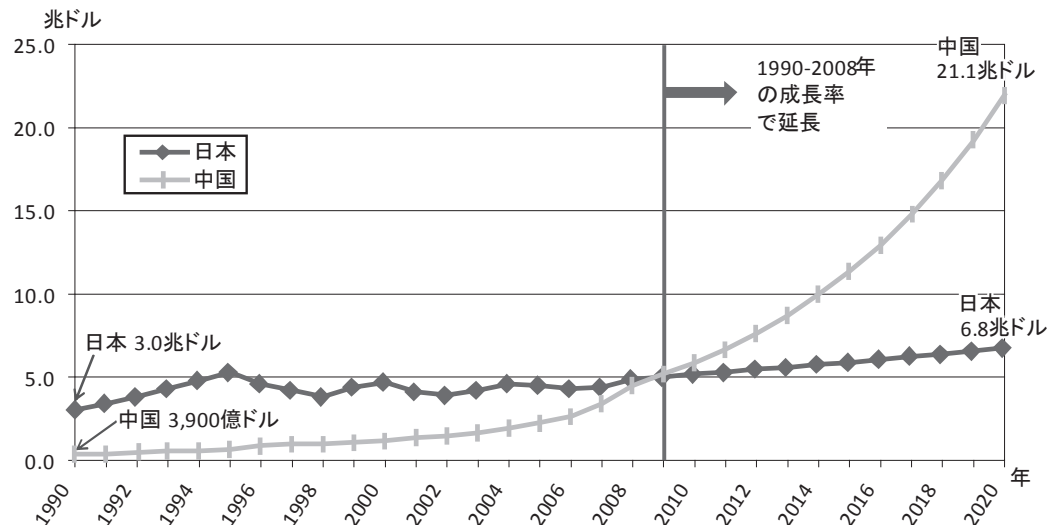
東アジアは急速なスピードで変化している。特に、中国経済の成長は急速であり、このトレンドが続けば 2020 年頃にはその経済規模は日本の 3 倍以上になると予測される（図表 1）。しかし日本は政治経済両面でそのスピードについていけない。いまこそ、大きな変化を前提とした日本の東アジア戦略を構築することが必要である。日本が東アジアの成長から取り残されることは是が非でも避けなければならない。

✓ 欧州共同体の教訓に学ぶ

欧州統合の経験は、東アジアの地域連携を考える上でも多くの貴重な教訓を与えてくれる。今回の欧州財政危機は通貨統合の難しさを知らしめたが、一方で欧州諸国は域内統合を進めることで域内貿易投資の活性化や政治的安定など大きな成果を上げてきた。東アジアにおいても政治的な対立や軋轢を避けるため、経済的な連携を高めていくことが必要である。欧州諸国にならい、東アジアも地域で連携することにより、域内のみならず世界の制度や枠組みの形成においてイニシアティブを発揮していくべきである。

図表 1 日本と中国の名目 GDP の推移

2020 年には中国は日本をはるかに凌駕する



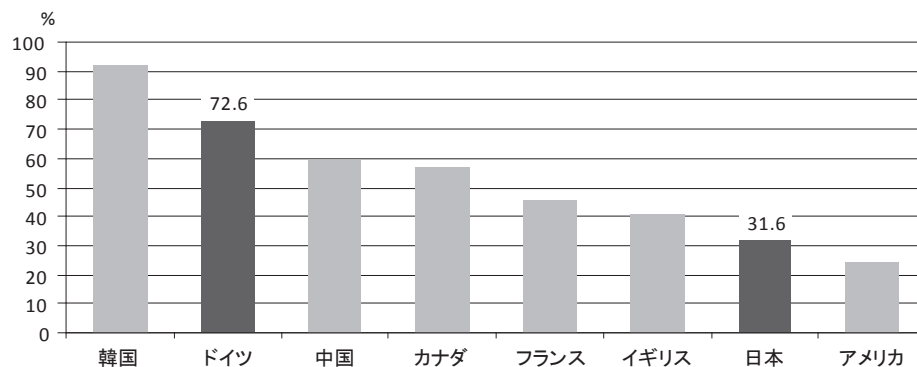
* 報告書 p.4 図表Ⅱ。2008 年までは実績値。2009 年以降は 1990—2008 年のドル建て名目 GDP の年平均成長率を延長して NIRA が計算。

✓ 貿易依存度を高めるチャンス

日本の貿易依存度は小さすぎる（図表 2）。今後はこれを高めていかなければならない。東アジア近隣諸国の経済的拡大が日本の貿易量の拡大に大きく貢献する可能性が高まっており、それを促進することや、これに伴う国内の大規模な産業構造の変化をスムーズに実現することが日本の経済政策にとって重要な課題である。東アジアは域内分業を進めていく上で優れた特性を持っており、EPA/FTA を進めていく意義が大きい。日本は EPA 交渉のスピードを上げるとともに、東アジア全域を巻き込んだ自由貿易地域の形成を念頭に、日中韓 EPA 締結交渉にも踏み込む必要がある。

図表 2 各国の貿易依存度

日本はドイツの半分以下



* 報告書 p.7 図表Ⅲ。

✓ 「内向き日本」から脱却する

バブル崩壊後の 20 年、日本社会は残念ながら非常に内向きになってしまった。地域連携を通じて日本を東アジアに向かって開放していくことは、日本の経済や社会を改革する

原動力としても非常に有効である。従来、国内の視点で議論されてきた問題を、外に向けた視点で再検討する必要がある。東アジアの国々の急速な成長により、地域全体で開放化の動きが強まっている。日本にとっても大きなチャンスであり、日本だけが内向きになっている時代ではない。

✓ **当面はマルチトラックで**

いま「東アジア共同体」について、明確な形で定義しようとするのは、現実的ではないし、好ましくもない。可能なチャンネルで一步一步地域の連携を強めていくことが望ましい。特にこの地域の国々なかんずく中国と米国が良好な関係を維持することが重要である。東アジア地域での連携の基本は、当面はマルチトラックである。多面的に地域連携を進めていくことで、その先により明確な形での東アジア共同体の姿が見えてくるものと期待される。

✓ **中国の平和的かつ安定的成長を支える**

東アジアにおける地域連携は中国の存在抜きに考えることはできない。近隣諸国は中国との経済的関係のみならず、各分野における地域的な協力と連携の仕組みを整備することにより、中国の平和的かつ安定的な成長を支えるべきである。他方、中国の武力的拡大を抑制するためには米中が安定的な関係を維持することが必要であり、日本としても両国の関係が良好であり続けるような外交的配慮を怠らないようにすべきである。

✓ **アジア通貨危機から学ぶ**

通貨危機に一国だけで対応することは難しい。また IMF のような国際組織の機能にも限界がある。域内の各国が協力して危機に対応する仕組みが求められる。現在、各種の通貨・金融協力が進められているが、この展開の先にはアジア通貨基金（AMF）の設立も十分に視野に入れることができる。域内における通貨・金融安定の枠組み、財政金融政策についての政策対話や調整の場の設立が求められる。

✓ **連携に向けて時間軸を設定する**

通商交渉と同様、東アジア連携においても、様々な地域的枠組みの下で各国が様々なレベルで議論や交渉を続けること自体が大きな意味を持つ（「自転車理論」）。議論に当たっては時間軸の設定が必要であり、少なくとも以下の三つの点からのアプローチが必要である。

- (1) 1、2 年で具体的な実現に向けて着手できるような政策課題
- (2) 5 年から 10 年先を目標とした政策目標の設定
- (3) より長期的な視点からの東アジア共同体の構想を練っていくこと

【個別分野】

1. 東アジアにおける EPA/FTA ネットワークの進化 ——広域経済連携の実現に向けて

EPA/FTA は東アジアにおける経済統合を促進し、成長するアジア市場を日本の「内需」として取り込んでいく上での重要な政策手段である。現在、既存の EPA/FTA ネットワークをもとに ASEAN+3、ASEAN+6、APEC 参加国等をメンバーとする複数の広域経済連携構想を具体化するための議論が行われているが、これを着実に進めるためには広域経済連携構想の実現に向けたロードマップを策定し、域内の各国・地域間で目標を共有した上で、各種の地域協力フォーラムにおいて進捗管理を行っていくべきである。

広域経済連携による貿易自由化・円滑化を通じ、日本の GDP は 162.2～203.8 億ドル（GDP の 0.22～0.27％）程度、域内全体の GDP も 1,862.2～5,784.4 億ドル（域内 GDP の 0.62～0.86％）程度押し上げられると試算される。サービス・投資の自由化や各種協力等の効果を含めれば、その効果はさらに大きい。日本は農業の体質強化等の「内なる改革」を着実に行之、主体的・戦略的に EPA/FTA 交渉に取り組むべきである。（太田哲生）

図表 3 東アジアにおける広域経済連携の経済効果

広域経済連携が域内経済を活性化

(1) 実質GDPの変化(億ドル(変化率: %))

	①EAFTA(ASEAN+3域内)		②CEPEA(ASEAN+6域内)		③FTAAP(APEC域内)	
	日本	域内全体	日本	域内全体	日本	域内全体
(a) 貿易自由化（非農業部門）	19.2(0.03)	296.7(0.10)	21.3(0.03)	515.1(0.14)	24.2(0.03)	903.8(0.13)
(b) 貿易自由化（全部門）	23.3(0.03)	320.8(0.11)	34.2(0.05)	587.3(0.17)	46.4(0.06)	970.5(0.14)
(c) (b) + 貿易円滑化	162.2(0.22)	1,862.2(0.62)	166.2(0.22)	2,759.8(0.78)	203.8(0.27)	5,784.4(0.86)

(2) 経済厚生の変化(億ドル)

	①EAFTA(ASEAN+3域内)		②CEPEA(ASEAN+6域内)		③FTAAP(APEC域内)	
	日本	域内全体	日本	域内全体	日本	域内全体
(a) 貿易自由化（非農業部門）	208.1	626.8	263.6	1,014.3	267.1	1,079.9
(b) 貿易自由化（全部門）	191.5	664.4	259.4	1,073.7	265.1	1,150.2
(c) (b) + 貿易円滑化	403.0	2,297.2	456.6	3,156.6	411.9	5,797.4

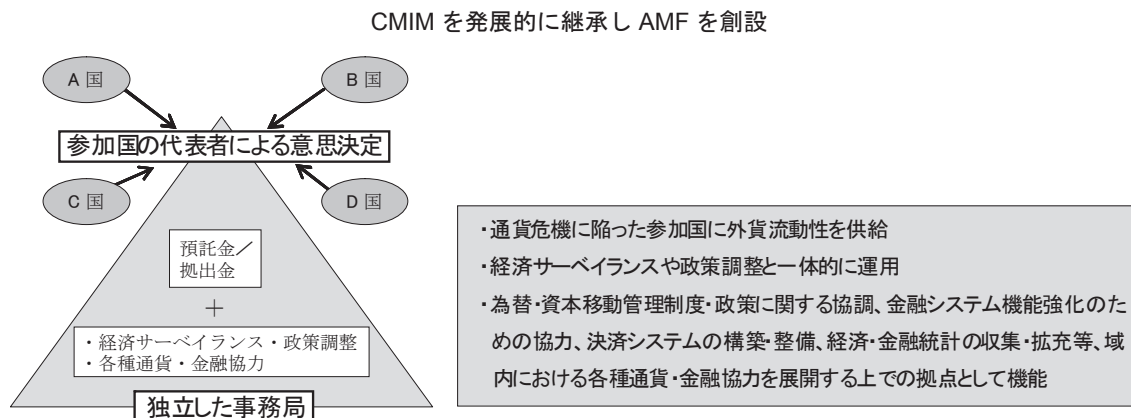
* 報告書<個別分野編> 図表 1-5。GTAP モデルの動学分析に基づくシミュレーション結果。実施方法の詳細については、報告書の本文を参照。

2. 東アジアにおける通貨・金融協力の新局面 ——アジア通貨基金の創設を

アジア通貨危機の反省を踏まえ、チェンマイ・イニシアティブ（CMI）やアジア債券市場の育成等、各種の通貨・金融協力が進展している。CMI の実効性をより高めるためには、①意思決定・発動メカニズムの確立、②資金規模・IMF デリンク枠の拡大、③経済サーベイランスとの一体化と独立した事務局の設置などが必要である。

現在、CMI のマルチ化等を通じてこれらの課題への対応が図られているが、さらに一歩進めて、分散的な体制の下にある通貨・金融協力の機能や組織を集約し、中期的にはアジア通貨基金（AMF）を創設することを有力な選択肢の一つとして検討するべきである（図表 4）。通貨危機への対応や経済サーベイランス、各種の協力等、AMF がその機能を果たすためには本格的な事務局を設置することが不可欠である。幅広い分野から集められた人材が AMF で協働することにより、東アジアにおける金融人材の育成にもつながると期待される。（太田哲生・神野真敏）

図表 4 アジア通貨基金（AMF）のイメージ



* 報告書＜個別分野編＞ 図表 2-5。

3. 東アジア地域連携と人材育成戦略 ——国家戦略としての留学生交流

東アジアでは経済連携の進展に伴い、国境を越えたグローバルな活動を担う新たな人材育成戦略が求められている。そうした中で、東アジアでは経済成長を背景に高等教育への国内での進学者が増大するとともに、域内での留学生交流が活発化している。留学生交流を通して多くの若者が多様な文化や社会に接することは、コミュニケーション・問題解決能力、複眼的視野といった新たな資質を獲得するまたとない機会である。日本においても、新たな時代にふさわしい人材育成戦略として、留学生交流を東アジア域内各国と連携し推進すべきである。世界をリードする研究・教育拠点としての基盤整備を行うとともに、英語で単位がとれる国際化拠点大学を整備していく必要があるが、それ以外の大学では日本でしか学べない特色あるプログラムを提供するなど、差異化を図るべきである。あわせて、日本の若者が留学しやすい環境整備にも力を注ぐべきである。（平井照水）

4. 東アジア人材流動圏の発展と日本 ——人口移動を通じた経済・労働市場の活性化

東アジア地域は人口の移動が活発で、「東アジア人材流動圏」を形成しつつある。地域連携の進展により、今後、人の移動はますます活発化することが見込まれる。一方、域内各国の少子化は、潜在的な人口送出し力の低下につながり、長期的には人材獲得競争が高まる可能性がある。

日本に高度外国人材を引きつけるためには、就労環境の改善を図るなど、これまで日本人を中心として構築されてきた制度・慣行を根本的に見直すこと、健全な外部労働市場を形成することなどが必要である。

政府は、①外国人材受入れ範囲の検討、②国内受入れ体制の整備、③社会保障協定の締結推進、④社会統合教育など、外国人材を受入れるための取り組みを着実に行う必要がある。これらは、外国人材受入れに関する総合的政策大綱の策定等を通じて、統合的かつ整合的に実施されるべきである。（辻 明子）

5. 東アジアにおけるオープンスカイ ——「ワンスカイ」に向けて

アジアの航空市場は大きく伸びており、自由化の動きも活発になっている。米国中心の自由化協定は、航空会社が自由に路線や便数を決めることができるという、「オープンスカイ」

を実現するものである。これに対して、欧州では EU 域内の異なる二地点間を加盟国であればこの航空会社でも輸送できるという、カボタージュまで認めており、完全な自由化を実現している。欧州のこうした状況は、単なる規制の撤廃である「オープンスカイ」の概念を越えて、「ワンスカイ（一つの空）」が実現している状況にある。

2009 年 12 月に日米航空協定が締結されたが、この協定がさらに大きな意味を持つためには、中国や韓国、さらに ASEAN 等の地域と「ワンスカイ」を視野に入れたつながりを持たせることが重要である。複数の都市を循環させることで体系的なものにしたり、アライアンスを戦略的に利用することで機能的に活用するなど、より有機的で効率的なネットワークを形成することが望ましい。（下井直毅）

6. 東アジアにおける環境協力 ——新たなインフラ整備の時代へ

東アジア域内における国境を越えた環境問題は喫緊の課題であり、域内における環境協力を強化する必要性が高まっている。環境問題に対処するにあたって、経済開発基盤としてのインフラ整備から、持続可能な経済社会を構築するための環境インフラ整備へのパラダイムシフトが求められている。各国が環境インフラ整備を進めるときには、その包括的な見取り図、「環境グランドデザイン」を策定し、分野間の利益の衝突が生じないような配慮が必要である。また、民間の環境ビジネスも積極的に組み込んでいく必要がある。

日本は、自らの公害・環境問題克服から得た教訓を踏まえつつ、その高い環境技術を最大限に活かした環境協力を展開すべきである。そこでは継続的で包括的な官民連携体制を構築することが不可欠である。（森 直子）

7. 欧州統合の歩みと東アジアへの教訓

欧州統合は最も先進的な統合事例として一つの重要なモデルとなる。欧州は統合の「深化」を通じて単一市場・単一通貨を創設し、域内経済の活性化や世界経済における欧州の地位向上等の成果をもたらした。他方、これらを維持していくためには、域内不均衡の是正や財政政策における一層の連携の強化など、さらに統合の深化を図ることが必要である。

欧州と東アジアとでは歴史的経緯や基礎的条件等に違いはあるものの、域内共通の利益が統合の制度化やさらなる深化を図る上での推進力になる点は共通している。広域経済連携を経済統合推進のためのプラットフォームとして活用し、東アジアに自由で活力のある経済圏を構築すべきである。他方、域内各国間の経済発展格差が大きいことや財政・金融政策に関する権限を移譲するだけの環境が整っていないこと等から、東アジアにおける通貨統合については基本的には慎重であるべきである。（太田哲生・斉藤徹史）

本件に関するご連絡先：

財団法人 総合研究開発機構 研究調査部

総括主任研究員 太田／主任研究員 森

Tel 03-5448-1710

※本報告書の全文は NIRA ホームページでご覧いただけます。

NIRA 研究報告書『東アジアの地域連携を強化する』

http://www.nira.or.jp/pdf/1001_1report.pdf（緊急提言）

http://www.nira.or.jp/pdf/1001_2report.pdf（報告書）

NIRA 東アジア地域連携研究会

[研究体制]

NIRA

伊藤 元重	理事長／東京大学大学院経済学研究科教授
下井 直毅	客員研究員／多摩大学経営情報学部准教授
太田 哲生	研究調査部総括主任研究員
斉藤 徹史	研究調査部主任研究員
神野 真敏	研究調査部主任研究員
辻 明子	研究調査部主任研究員
平井 照水	研究調査部主任研究員
森 直子	研究調査部主任研究員

総合研究開発機構 (National Institute for Research Advancement)

総合研究開発機構 (NIRA) は、2007 年 11 月に政府認可法人から民間財団法人に組織変更を行いました。認可法人 NIRA の目的を継承するとともに、学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な民間の立場から公益性の高い活動を行います。そして、国民の視点からより自由な立場で政策提言とタイムリーな情報発信を行うことにより、政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する 3 つのテーマを中心として、日本が抱える課題をとりあげます。

- ◆ 会 長：牛尾治朗（ウシオ電機株式会社代表取締役会長）
 - ◆ 理事長：伊藤元重（東京大学大学院経済学研究科教授）
 - ◆ ホームページ：<http://www.nira.or.jp/>
-